

論壇

賃金上昇スピード遅く

深刻な人手不足である。今年7月時点での有効求人倍率は全国平均でみて1・52という1974年2月以来の最高水準である。過去40年以上で一番高い水準である。失業率も2・8%という低さで、これは94年6月以降の最低水準であるという。

有効求人倍率とは、ハローワークにきた求人と求職の割合をとったものだ。労働市場の需給がバランスしていれば求人と求職の数はほぼ等しくなるので、有効求人倍率はおおよそ1となる。この有効求人倍率が1・52ということは、

伊藤 元重 (国際経済学) 学習院大教授

1人の職を求めている人に対して1・52人の求人があるということだ。深刻な人手不足である。

こうした事態になったのは、高齢化の進展で労働力が減少傾向にあることも起因している。ただ、データを見る限り、労働需要が拡大していることがより重要な原因であり、その意味では景気

労働需給のミスマッチ

が回復しつつあるということだろう。ただ問題なのは、これほど労働需給がタイトであるのに、賃金の上昇のスピードが遅いことだ。賃金が増えないので、国民も豊かになつたという実感が伴わないのだ。

理由があるが、その中でも気になるのは、労働需給のミスマッチが深刻であることだ。人手が足りないところでは極端な人手不足なのに、人が余っている職種も結構ある。そして人余りの職種から人手不足の職種になかなか労働者が移動しないのだ。

ハローワークのデータを使っている。有効求人倍率が計算されるが、同じような求人求職倍率が民間職業紹介のデータでも計算できる。それによると、インターネット専門職は5・8、建設エンジニアは4・7なのに対して、オフィスワーク事務職は0・4である。

ハローワークのデータで、それぞれの職種で求人数から求職数を引くと、それぞれの分野でどれだけ人が足りないかがわかる。直近の1カ月の数字だが、介護サービスは14万人、飲食物調理は10万人の人材不足だが、一般事務は32万人の人余りだということになる。どちらのデータで見ても、オフィス事務などは、驚くほどの人余りだということがわかる。

教育システムの充実を

労働力の余っている分野から足りない分野に労働が動くことが、日本経済の活力のためにも、労働者本人の処遇改善のためにも有効である。ただ残念ながら、そうした労働移動は起こっていない。非

常に大きなミスマッチが生じている。

これを解消するためには、何が有効なのだろうか。技能や知識を社会人になつてからでも学び直せる教育システムの充実が必要だろう。深刻な人手不足と言われるインターネット専門職でも、短期間に集中して訓練を受ければそれなりのスキルは身につくようだ。

ミスマッチの解消のために重要なもう一つの方法は、人手不足の分野の処遇を改善していくことだろう。医療や介護などの分野がこれにあてはまるだろう。これだけ人手不足なのに、介護の職場の処遇改善が進まないのは大きな問題である。より多くの人材が医療や介護に集まるような制度改革が必要だろう。

*この記事は静岡新聞社編集局調査部の許諾を得て転載しています。無断転載、複製を禁じます。